



**平成26年12月期
通期決算説明資料
(2014年度)**

2015年2月10日

昭和シェル石油株式会社

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

業績概要（2014年通期）

	2013年 1-12月	2014年 1-12月
	億円	
石油事業営業利益 (CCS*ベース)	235	154
エネルギーソリューション事業営業利益	175	176
CCS*ベース営業利益	410	331
経常利益	762	-167
CCS*ベース経常利益	418	345
当期純利益	602	-97
1株当たり当期純利益(円)	160.0	-25.7

営業活動によるキャッシュ・フロー	951	727
1株当たり配当金(円)	36.0	38.0

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)

2014年通期 決算

- 原油価格急落の影響が大きく、経常赤字となったが、CCSベースの経常利益は345億円を確保
- 石油事業のCCS営業利益は前期比で悪化した一方、エネルギーソリューション事業営業利益は微増
- 営業キャッシュフローは、727億円を確保

石油事業ハイライト

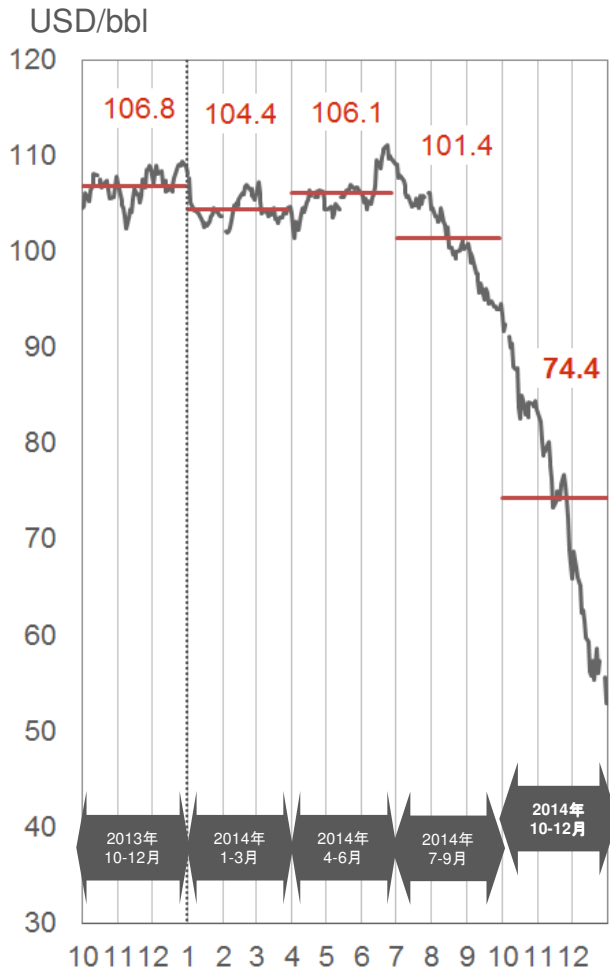
- 10-12月、本質的なマージン環境は適正に推移したが、CCSベースでの会計上の国内燃料油マージンは原油価格急落によるタイムラグ影響で圧縮された
- ガソリン・軽油などの主要4油種の国内販売数量対前年伸び率は引き続き業界平均を上回った
- グループ製油所は業界平均を上回る高稼働を維持。四日市製油所の定期修理は計画より早く完了

エネルギーソリューション事業ハイライト

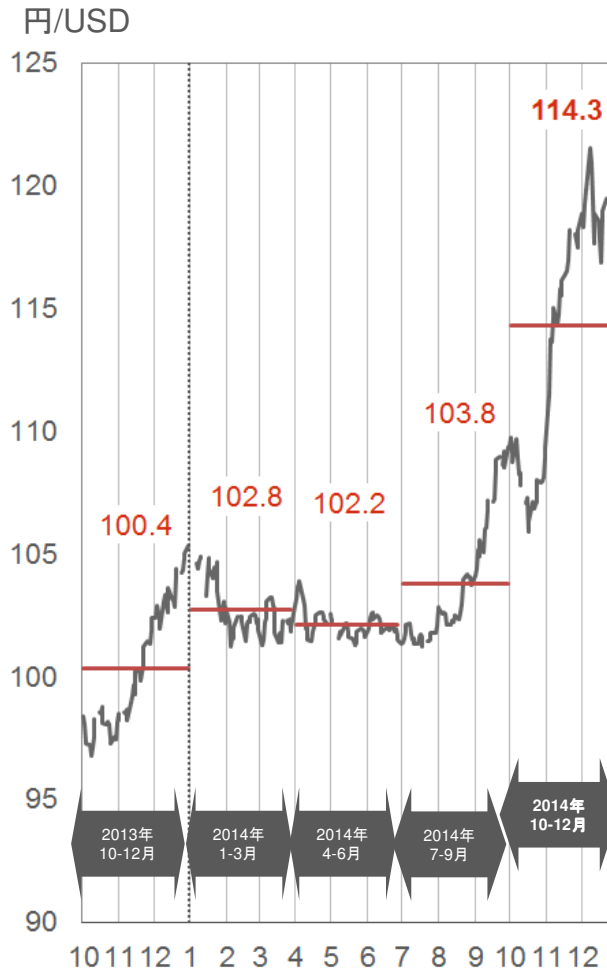
- 10-12月の営業利益は、前四半期比増益
- (太陽電池事業)販売数量は前期比で減少したものの、継続的なコスト削減活動等により前年同等レベルの営業利益を確保
- (電力事業)効率的な発電所稼働および販売ポートフォリオ最適化の成果により前期比で増益

事業環境－原油、為替

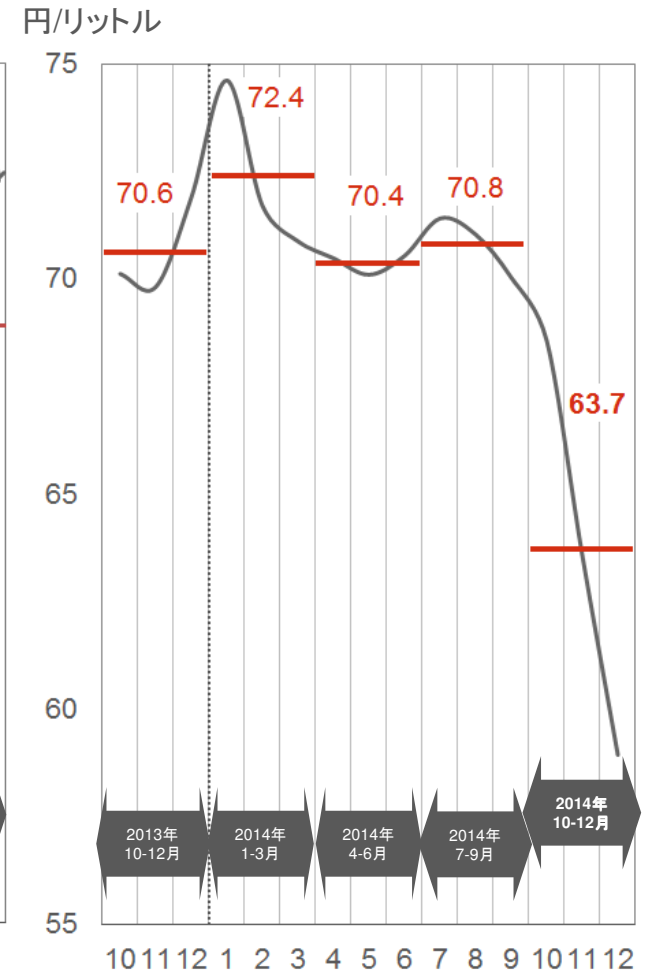
ドバイ原油価格



為替レート(ドル)



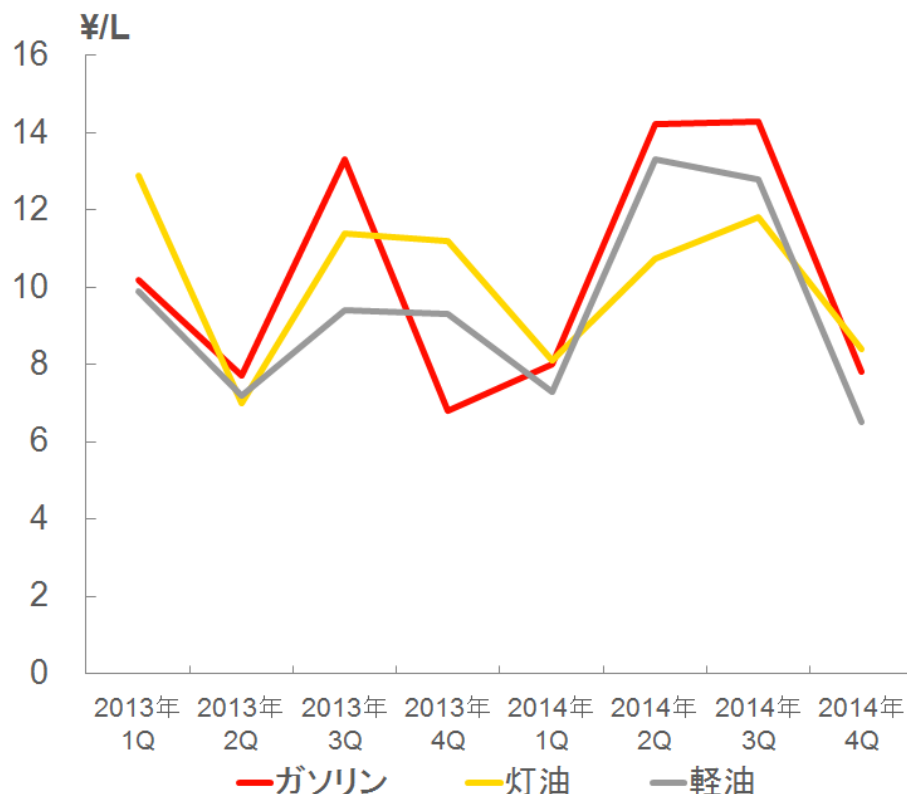
原油通関CIF価格



出典：財務省「貿易統計」

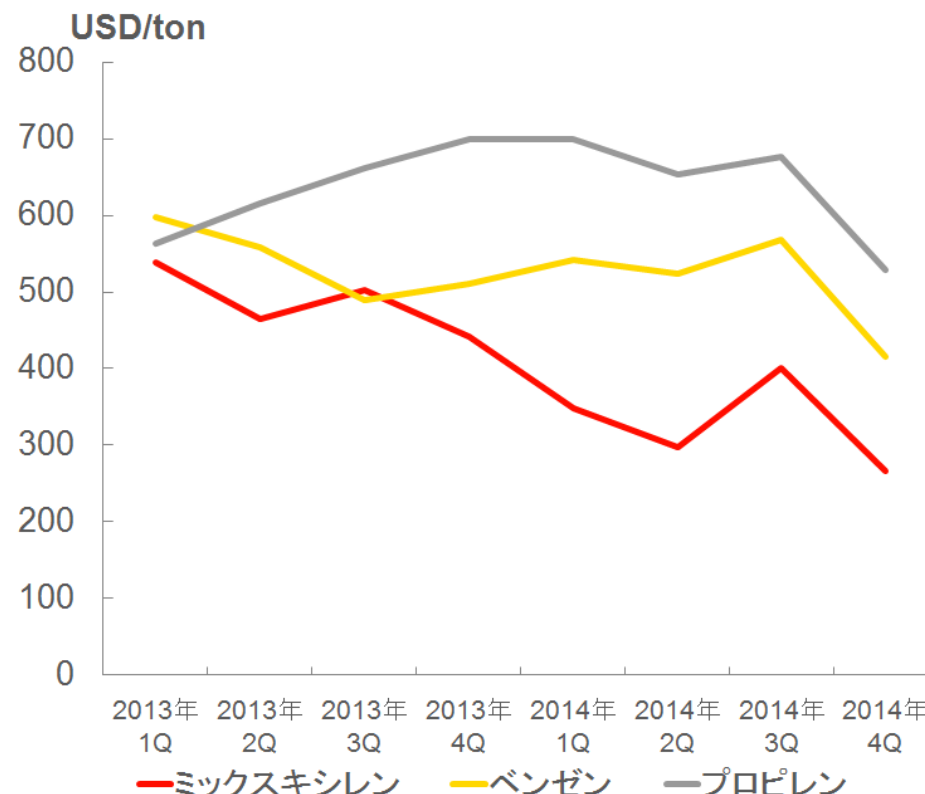


国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



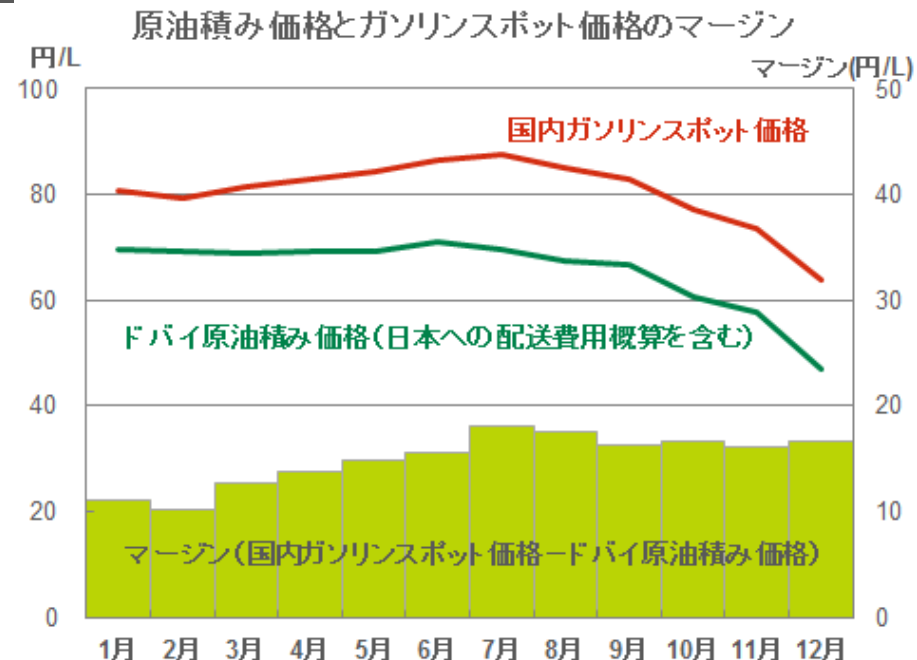
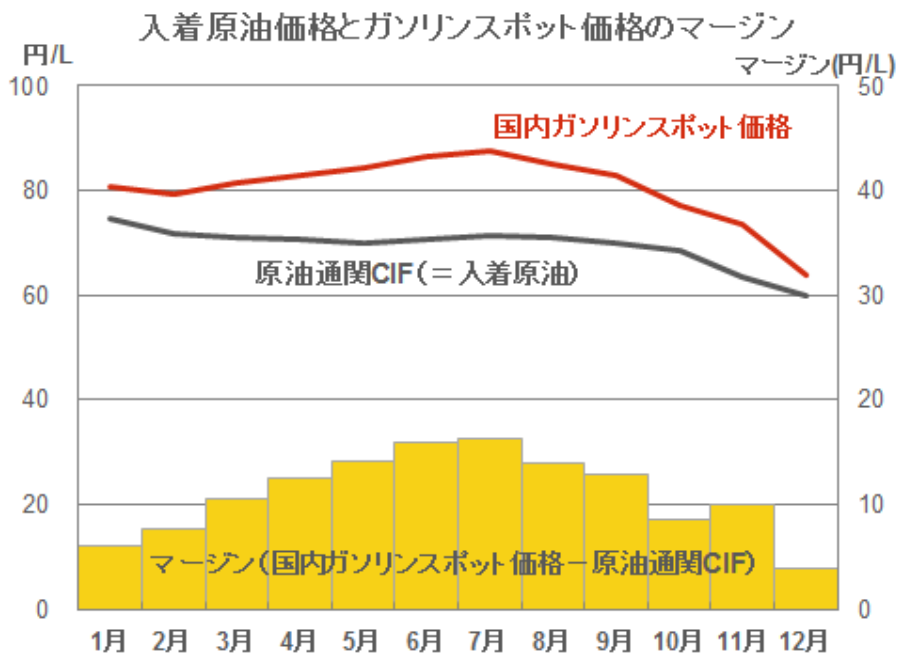
※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 10-12月の国内石油製品マージンは、ほぼ一貫した原油価格の下落に伴うタイムラグ影響(6ページ参照)を主要因として前四半期比で大きく悪化した
- ミックスキシレンをはじめとする化成品については、アジア地域の経済成長鈍化や生産プラントの新增設によって需給が悪化したことなどを背景に、10-12月のマージンは悪化した

事業環境－石油事業



10-12月の国内燃料油マージン低迷の背景について



- 10-12月は原油価格が一貫して下落したことから、ガソリンをはじめとする国内燃料油価格が下落し、当社CCSベースの原価に相当する入着原油価格で見た場合のマージンは落ち込んだ(左グラフ)
- 原油は、主な調達先である中東から日本に入着して精製・販売されるまで1ヵ月程度かかることから、入着原油価格は足元の原油積み価格に対して約1ヵ月前の価格となる
- 一方、国内燃料油の卸売価格は、概ね足元の原油積み価格に連動する。(右グラフの赤と緑の線)。そのため、入着原油と製品販売価格のベースになる原油価格にはタイムラグが存在する
- このタイムラグ影響により、国内燃料油価格は入着原油価格に先行して下落することになり、10-12月のCCSベースでのマージンを圧縮することになった
- 一方、このタイムラグ影響を除いてマージンを見た場合(右グラフ)、国内製品需給は継続して適正なバランスを保ったことも背景にあり、10-12月においても健全な水準を維持している

決算ハイライト (1-12月)

■ 原油価格および為替レート

		2013年度 1-12月実績	2014年度 1-12月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	105.5	96.7
為替レート	(円/USD)	97.7	105.8
	(円/EUR)	129.8	140.3

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2013年度 1-12月実績	2014年度 1-12月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	2,953,808	2,997,984	+ 44,176	+1.5%
営業利益	75,430	-18,057	- 93,488	-
営業外損益	773	1,334	+ 560	+72.5%
経常利益	76,204	-16,723	- 92,927	-
※在庫影響	34,372	-51,231	- 85,603	-
※CCSベース経常利益	41,832	34,507	- 7,324	-17.5%
特別損益	601	1,375	+ 774	+128.8%
当期純利益	60,295	-9,703	- 69,998	-

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報 (1-12月)

■ 売上高

(百万円)	2013年実績 1-12月	2014年実績 1-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	2,803,041	2,850,218	+ 47,176	+1.7%
エネルギーソリューション事業	141,210	138,610	- 2,600	-1.8%
その他	9,556	9,156	- 400	-4.2%
売上高 計	2,953,808	2,997,984	44,176	+1.5%

■ 営業利益

(百万円)	2013年実績 1-12月	2014年実績 1-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	56,114	-37,391	- 93,506	-
※在庫影響	34,372	-51,231	- 85,603	-
※石油事業CCS営業利益	21,742	13,839	- 7,902	-36.3%
エネルギーソリューション事業	17,553	17,691	+ 138	0.8%
その他	1,793	1,619	- 174	-9.7%
調整額	-30	22	+ 53	-
営業利益 計	75,430	-18,057	- 93,488	-
※CCS営業利益 計	41,058	33,173	- 7,885	-19.2%

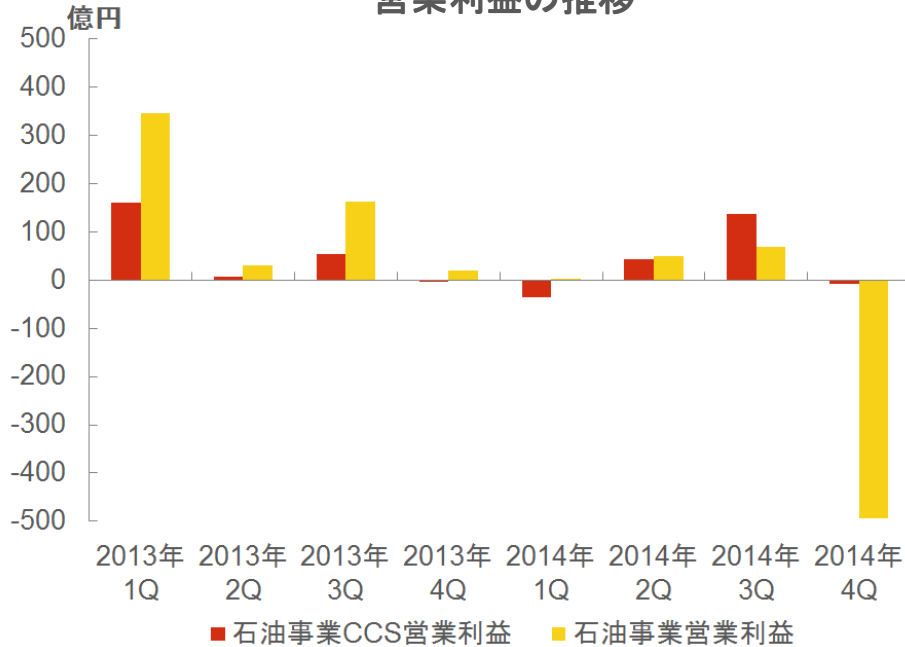
- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

2014年1-12月 業績概要



石油事業

営業利益の推移

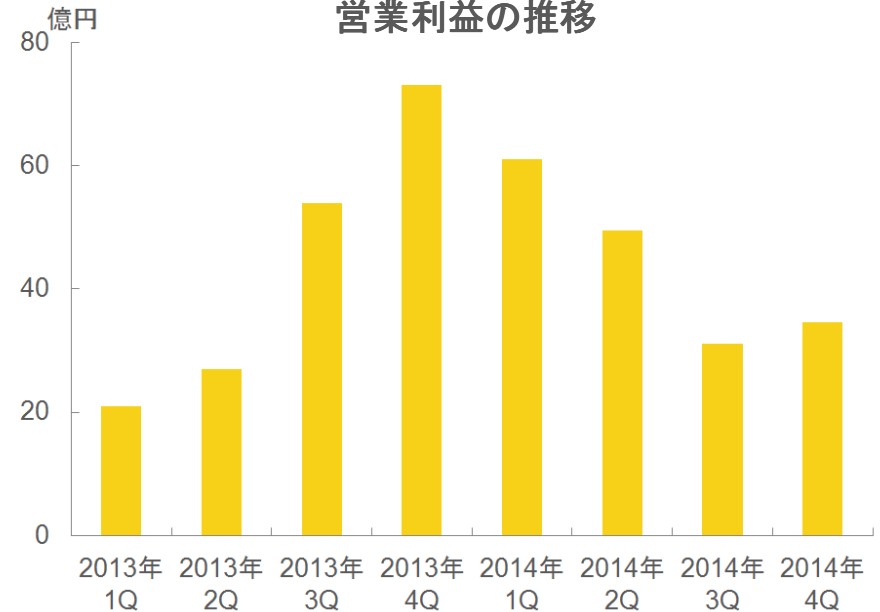


- 第4四半期のCCSベース営業利益は前四半期比および前年同期比で悪化。原油価格の急落によって国内燃料油マージンが圧縮されたことが主な減益要因(6ページ参照)
- 継続して取り組んでいる構造的コスト競争力改善活動がマージン圧縮の影響を緩和した
- 原油価格の下落により、第4四半期は在庫影響が利益押し下げ要因となった



エネルギーソリューション事業

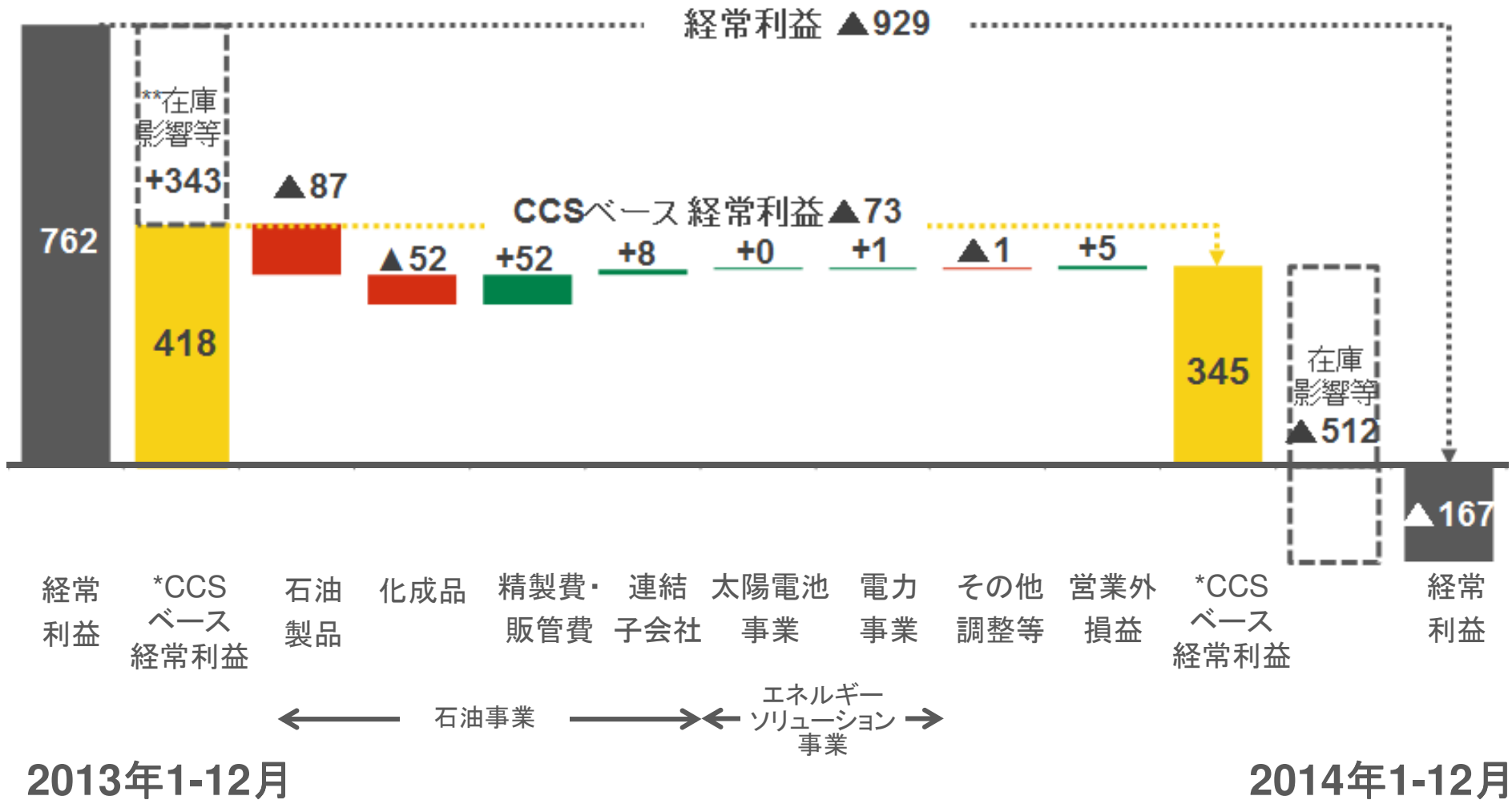
営業利益の推移



- 第4四半期営業利益は、前四半期比で増益、前年同期比では減益
- 電力事業では、GENEX、扇島パワーともに効率の高い操業を維持、安定した収益を確保
- 太陽電池事業は、販売数量が増えたことから前四半期比で増益。年間で販売価格は下落するも、その幅が当初予想より抑えられたため、数量減をカバーし、営業利益は前年と同等レベルとした

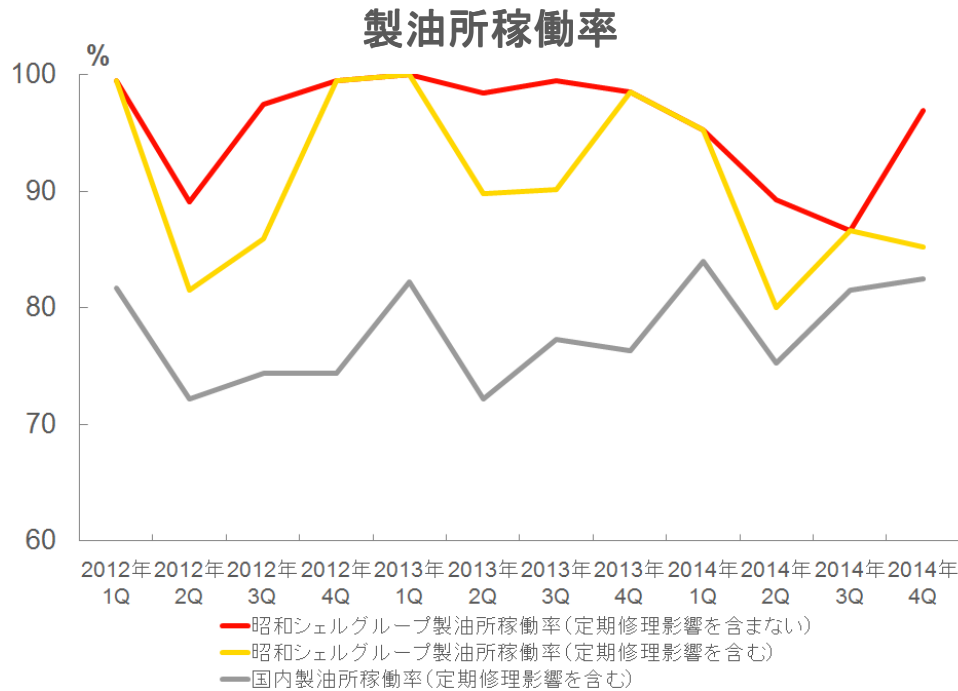
前年同期比 要因分析(経常利益)

単位：億円

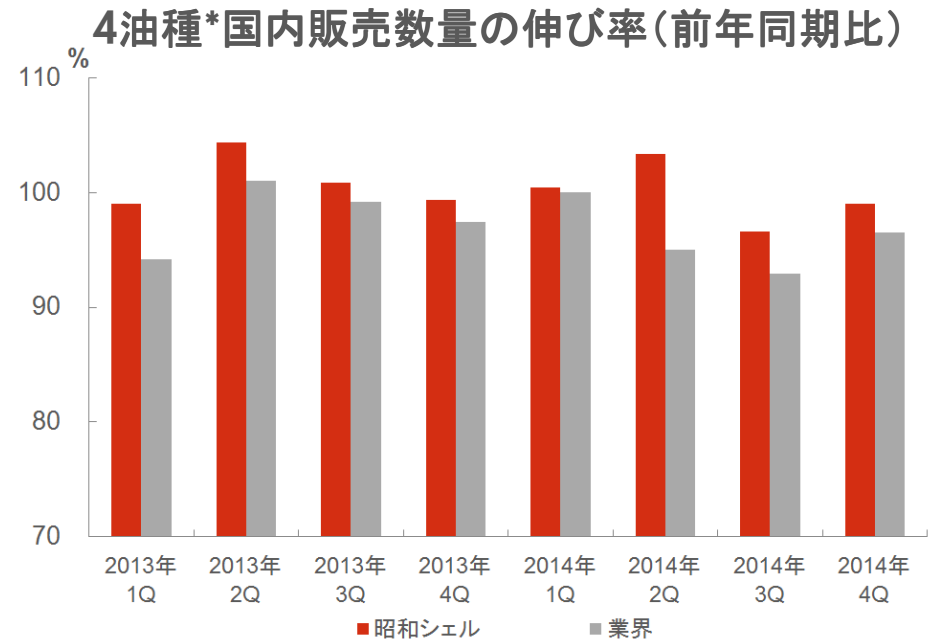


* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

事業概況 2014年1-12月－石油事業



出典：石油連盟



*4油種：ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典：経済産業省「資源・エネルギー統計」

※2014年4Qの業界は速報値

- 第4四半期のグループ製油所稼働率は、四日市製油所の定期修理があったものの、業界平均比で高水準を維持。2月より海外輸出向けに増強した同製油所の原油処理能力については、所期の方針に基づき輸出の経済性見合いで稼働
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量の対前年伸び率は、第4四半期においても引き続き業界を上回った
- 国内燃料油マージンが低迷する中で、比較的収益性の高い化成品を最大限生産するとともに、追加の収益機会として製品輸出を実施

原油処理実績と販売数量実績 (1-12月)



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2013年度 1-12月実績	2014年度 1-12月実績
原油処理実績	(千KL)	21,782	22,182
稼働率	(%)	94.6%	86.6%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

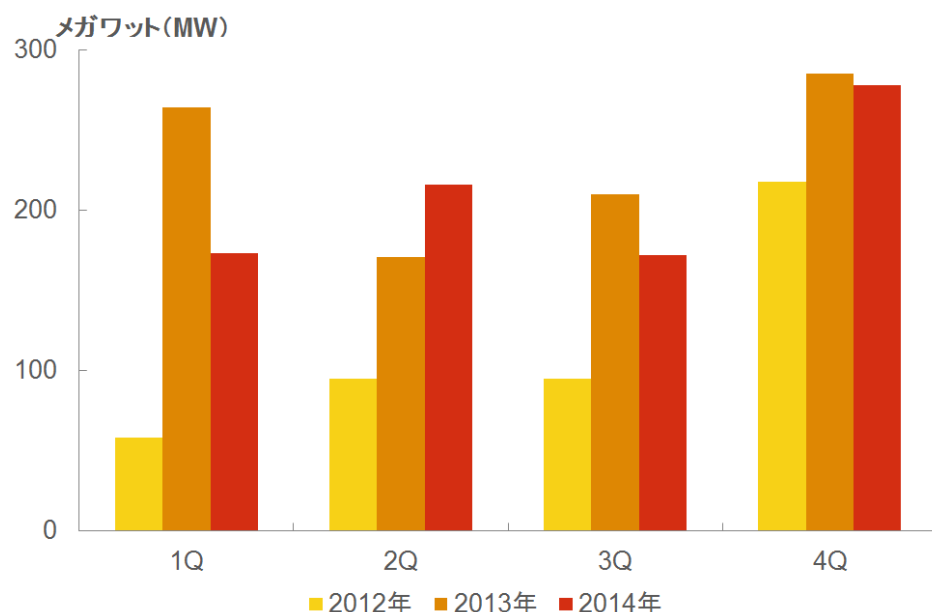
(千KL)	2013年度 1-12月実績	2014年度 1-12月実績	前年同期比
揮発油	8,952	8,694	- 2.9%
ジェット燃料	1,856	1,791	- 3.5%
灯油	2,710	2,681	- 1.1%
軽油	5,264	5,395	+ 2.5%
A重油	1,720	1,836	+ 6.8%
C重油	1,325	1,263	- 4.7%
化成品* (千MT)	965	1,072	+ 11.1%
その他	3,192	2,950	- 7.6%
国内販売合計	25,985	25,681	- 1.2%
輸出	1,558	2,063	+ 32.4%
総合計	27,543	27,744	+ 0.7%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

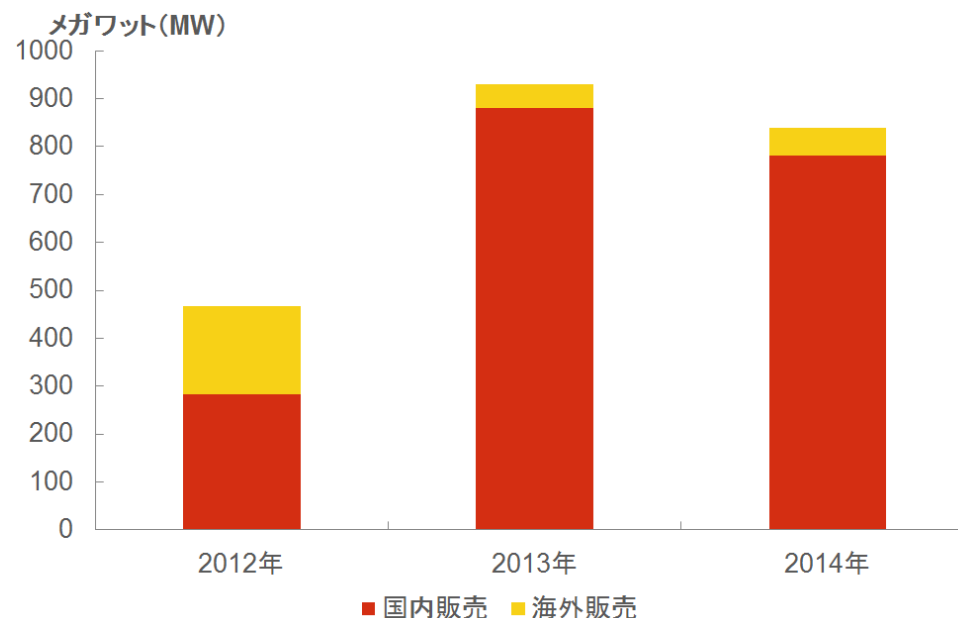
事業概況 2014年1-12月－太陽電池事業



四半期別 モジュール出荷数量



地域別モジュール出荷数量



- 第4四半期のパネル出荷は、前四半期比では増加、前年同期比で同程度となった。国内電力会社の系統連携申請の回答遅れによる工事開始の遅れ、海外販売における出荷タイミングの後ズレや販売取りやめなどを主因として、年間の出荷量は前期を下回った
- 収益性の高い国内市場にフォーカスした販売を継続し、全体の90%以上を国内市場に販売
- 国内需要は依然として堅調。国内の販売単価は下落基調にあるものの、下落幅は当社予想より抑えられ、年間の平均販売価格は当初計画値を上回った
- 国富工場は第4四半期もフル稼働を維持。生産コスト低減に向け継続して活動
- 東北工場の建設は、2015年3月の稼働開始に向けて順調に推移

2014年7-12月事業戦略の進捗



石油事業 「国内No.1の収益体質となる」

中期経営アクションプラン	2014年7-12月に推進した戦略
オーガニック・グロース (既存事業の継続成長)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売規模の維持 ■ 付加価値向上によるマージンの改善 ■ サプライチェーンを通じたコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「Ponta」や「Shell Starlex Card」などのサービス差別化、付加価値製品である潤滑油やアスファルトなどの製品差別化戦略を継続的に推進 ■ 新ハイオクガソリン「Shell V-Power」を発売。発売以降、目標通り従来品を上回る販売数量を達成 ■ 2013年から取り組んでいる構造的コスト競争力の改善は、2015年までに少なくとも260億円(2012年比)の計画に対し、2014年12月末までに345億円、1年前倒しで目標達成
ステップ・チェンジ (事業構造改革による成長)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 石油化学事業の拡大 ■ 他社との協業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 四日市製油所における不均化装置の建設準備を開始 ■ 東燃ゼネラル石油株式会社と、供給相互最適化に向けてさらに取り組みを推進 ■ コスモ石油、住友商事および東燃ゼネラルと、LPガス事業の統合に関し、8月に統合契約を締結

(注) 当社は、基幹事業の効率化と収益力強化を「オーガニック・グロース」、また未来の成長に向かって経営資源を投入することを「ステップ・チェンジ」と定義しています。

構造的コスト競争力改善の進捗

抜本的な既存コスト構造の見直し

2014年までの進捗(2年間の累計)および内訳

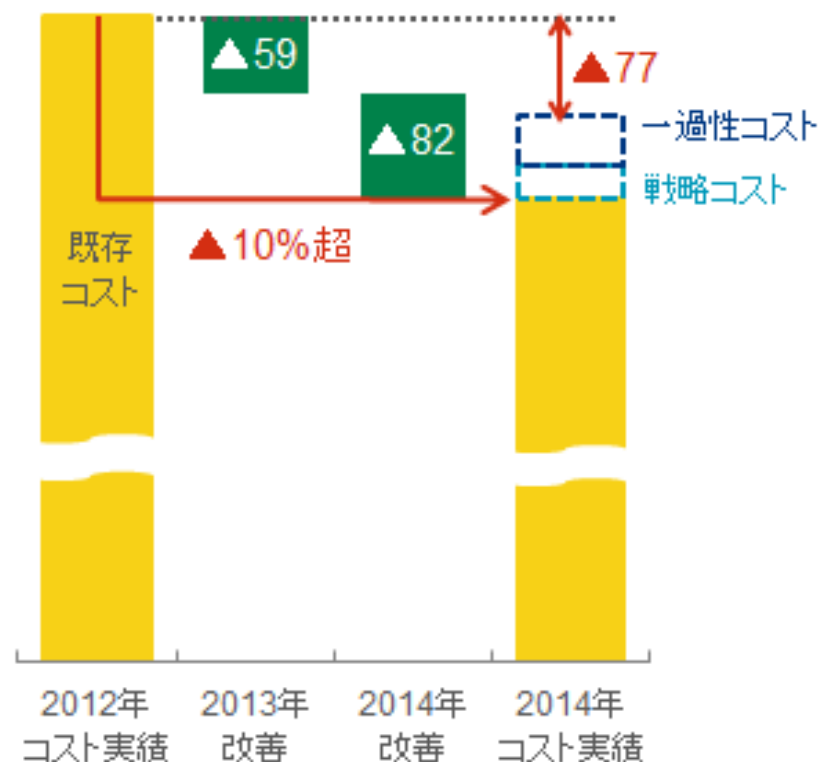
単位: 億円

	精製費・ 販管費	原材料 費	付加価 値創造	合計
供給	68	166	22	256
販売	48	7	4	60
管理	25	2	1	29
2013-14年 合計	141	175	28	345

注: 改善額は、2012年度実績との比較

2012~2014年までの精製費・販管費の変化

単位: 億円



- 2014年年間で210億円の構造的コスト競争力改善を達成。2013年度の成果135億円と合わせ、累計345億円となり、当初目標の260億円を大きく上回り、1年前倒しで達成
- 精製費・販管費の分野では、2年間でコスト総額に対して10%を超える構造的改善を達成。また、単なるコスト削減だけではなく、将来の収益増に向けた活動への戦略的コストも投じた
- 最終的な利益に対するより高い貢献を目指し、今後も活動を継続

注: 上記の改善金額は、一過性コストおよび成長戦略実行に伴う戦略コストの発生等により、精製費および販管費において一部の効果が会計上では相殺されています

2014年7-12月事業戦略の進捗



エネルギーソリューション事業

中期経営アクションプラン	2014年7-12月に推進した戦略
太陽電池事業 「グローバルリーダーとなる」	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内市場で勝ち組になる ■ 高付加価値ビジネスモデルの構築 ■ 将来の成長に向けた技術開発 ■ 世界市場への本格進出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国富工場の安定したフル稼働をベースに、国内市場へフォーカスした販売を継続して展開 ■ 長崎空港隣接地、世界遺産のまち平泉等、パートナーと連携した太陽光発電所プロジェクトを推進 ■ 「東北工場」の建設は計画通り順調に進捗。運転開始は2015年3月末予定 ■ 太陽電池事業に係る研究開発資産等を昭和シェルからソーラーフロンティアへ移管し、より機動的な事業体制を構築
電力事業 「事業規模および発電源メニューを拡大する」	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業規模を1ギガワット規模へ拡大 ■ 発電の電源を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 扇島パワー第3号機および太陽光発電所の建設が計画通り順調に進捗。製油所構内の遊休地を活用した案件など、年間で合計約22MWの太陽光発電所が稼働開始 ■ 京浜製油所扇町工場の跡地において、バイオマス発電所の建設が順調に進捗

主なプロジェクトの進捗状況



石油事業

Projects	2013	2014	2015	2016	2017
■ 構造的コスト競争力の改善	345億円改善、前倒しで計画達成				
■ LPガス事業の統合	☆ 検討 合意	☆ 統合契約 締結	☆ 統合会社 設立	事業統合	
■ ミックスキシレン生産能力増強	☆ 調査・検討 完了	☆ 投資 決定	建設		稼働
■ 石油化学事業の海外展開検討	調査・検討				
■ 供給合理化に向けた事業提携	☆ 検討 合意	評価および実行			

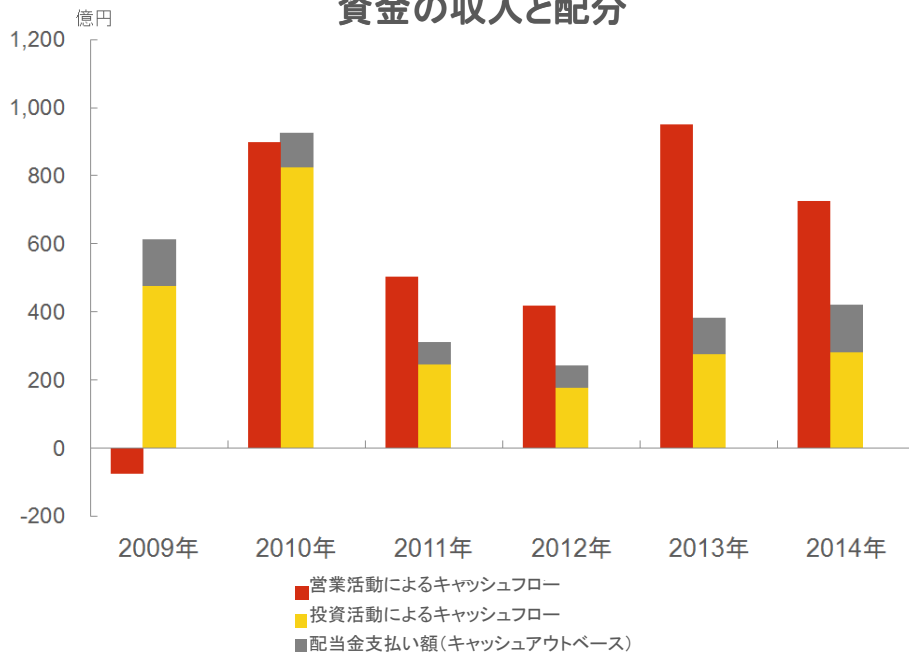


エネルギーソリューション事業

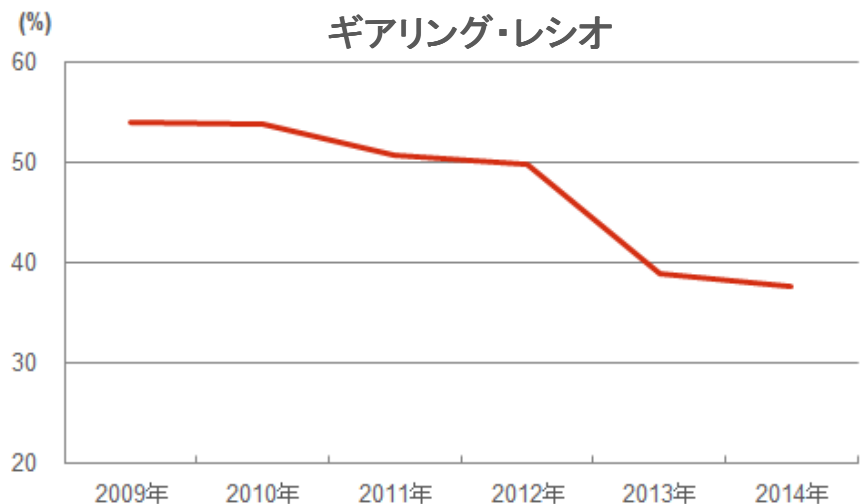
■ (太陽電池) 東北工場	☆ 投資 決定	建設	稼働		
■ (電力) 扇島パワー 3号機		建設		稼働	
■ (電力) バイオマス発電所	☆ 投資 決定	建設		稼働	

資金の配分

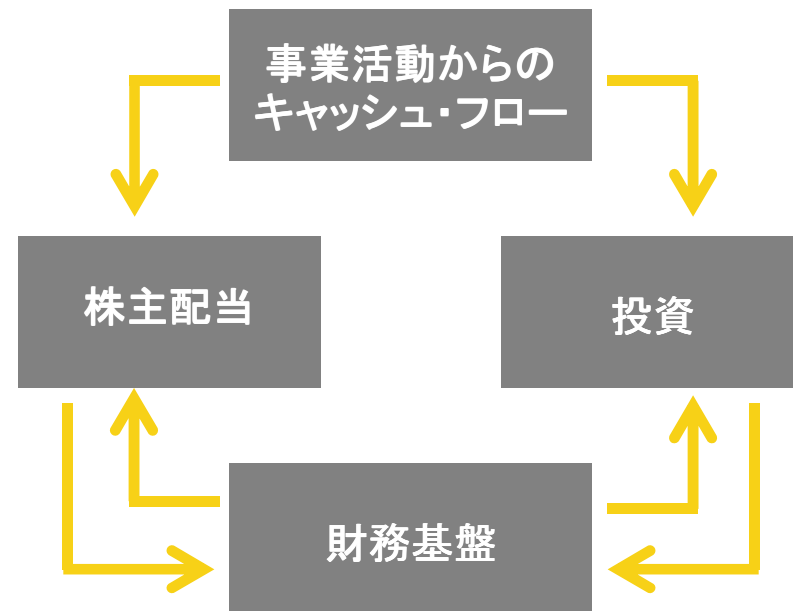
資金の収入と配分



ギアリング・レシオ



*ギアリング・レシオ: (有利子負債-現預金) ÷ (自己資本+有利子負債-現預金)



■ バランス良く以下の領域へ資金配分を行う

- ・ 将来への成長投資
- ・ 強固な財務基盤と高い信用格付けの維持
- ・ 安定的かつ魅力的な株主還元

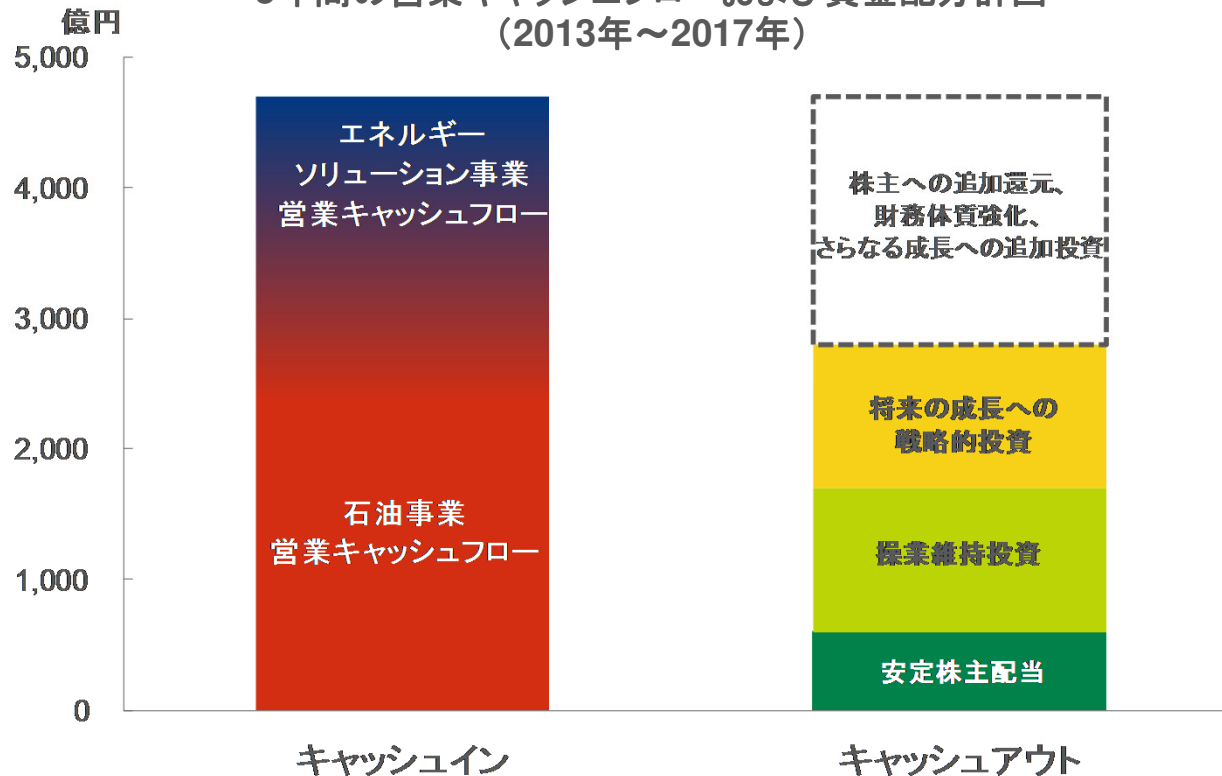
■ 石油、エネルギーソリューション両事業が営業キャッシュフローに貢献。中期経営アクションプランにおける投資を実行しながら、フリーキャッシュフローはプラスを確保

■ ネット有利子負債の減少によりギアリング・レシオは37.7%に改善

株主還元

単位： 円	2012年	2013年	2014年	2015年 (予想)
1株当たり年間配当金	18	36	38	38
(うち1株当たり中間配当金)	9	18	19	19

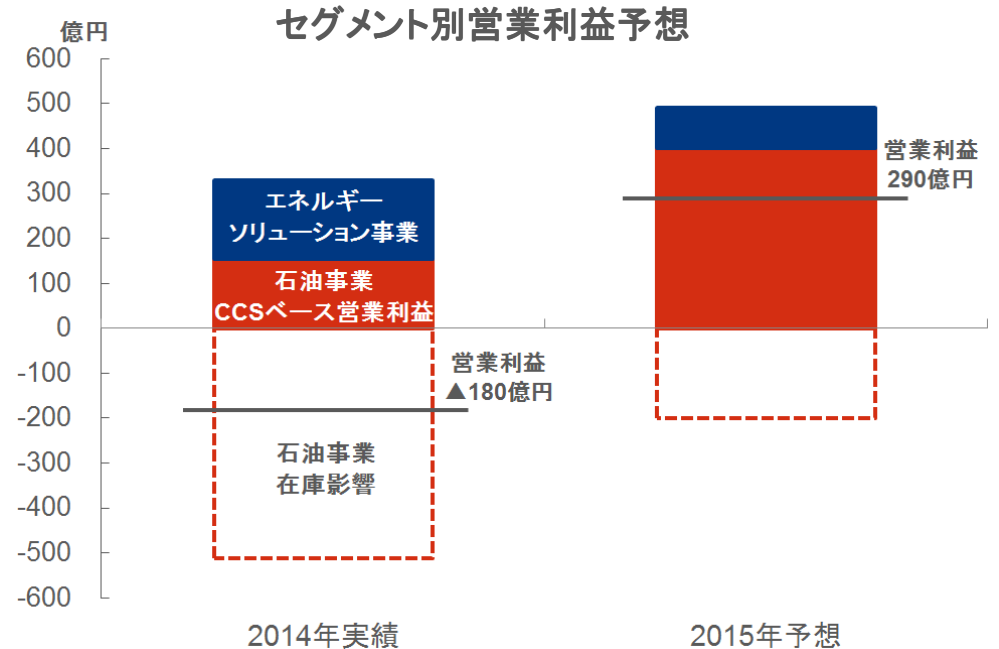
中期経営アクションプランにおける
5年間の営業キャッシュフローおよび資金配分計画
(2013年～2017年)



- 当社方針である安定的かつ魅力的な株主還元に基づき2014年に5%増配し、1株当たりの年間配当を38円に。2015年度予想も同額を維持
- 引き続き、安定した配当および戦略投資が実行可能なキャッシュフローを確保できる見通し

平成27年12月期連結業績予想

(百万円)	2014年度 実績	2015年度 予想
売上高	2,997,984	2,110,000
営業利益	-18,057	29,000
※在庫影響	-51,231	-20,000
※CCSベース営業利益	33,173	49,000
石油事業	13,839	40,000
エネルギーソリューション事業	17,691	9,000
その他および調整額*	1,642	-
経常利益	-16,723	29,000
※CCSベース経常利益	34,507	49,000
当期純利益	-9,703	18,000



*「その他および調整額」の2015年度予想は、「石油事業」に含まれています。

<業績予想の前提>

■ 石油事業:

- ✓ 業績予想は、今後の原油価格動向およびその他国内製品市場動向に引き続き影響を受ける可能性あり
- ✓ 原油価格は年末に向けて一定の回復を想定するも、前期末から今期1月にかけての原油価格下落の影響が残り、上半期は引き続き在庫評価損を見込む
- ✓ CCSベース収益は、原油価格変動による国内燃料油マージンへの影響等は特別に考慮せず、一定の適切なマージンレベルを想定。構造的コスト競争力改善活動を継続

■ エネルギーソリューション事業:

- ✓ 太陽電池事業は東北工場の立ち上げコスト、前年比で販売数量増、緩やかな販売価格下落、継続した生産コスト削減を見込む
- ✓ 電力事業は一部発電所でのメンテナンスを予定。売電数量は前年比で若干減少するも、引き続き安定した収益を見込む

平成27年12月期 業績予想の前提と感応度

■ 業績予想における原油価格および為替レートの前提(年間平均)

		2014年度 実績	2015年度 予想
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	96.7	53
為替レート	(円/USD)	105.8	119

■ 前提の変化に伴う在庫評価損益への影響額 (2015年1~12月の影響額)

	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	1ドル/バレル	20
為替レート	1円/USD	10

* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

* 低価法の影響は考慮しておりません。

Data Book

決算ハイライト (10-12月)

■ 原油価格および為替レート

		2013年度 10-12月実績	2014年度 10-12月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	106.8	74.4
為替レート	(円/USD)	100.4	114.3
	(円/EUR)	136.6	142.9

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2013年度 10-12月実績	2014年度 10-12月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	806,516	730,440	- 76,076	-9.4%
営業利益	10,068	-45,305	- 55,374	-
営業外損益	150	127	- 22	-15.0%
経常利益	10,219	-45,177	- 55,397	-
※在庫影響	2,411	-48,693	- 51,105	-
※CCSベース経常利益	7,807	3,516	- 4,291	-55.0%
特別損益	-2,086	-1,161	+ 924	-
当期純利益	14,525	-32,180	- 46,706	-

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの収益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する収益

セグメント情報 (10-12月)

■ 売上高

(百万円)	2013年実績 10-12月	2014年実績 10-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	760,606	687,495	- 73,111	-9.6%
エネルギーソリューション事業	42,593	42,110	- 483	-1.1%
その他	3,317	834	- 2,482	-74.8%
売上高 計	806,516	730,440	-76,076	-9.4%

■ 営業利益

(百万円)	2013年実績 10-12月	2014年実績 10-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	2,033	-49,386	- 51,420	-
※在庫影響	2,411	-48,693	- 51,105	-
※石油事業CCS営業利益	-378	-693	- 315	-
エネルギーソリューション事業	7,310	3,465	- 3,845	-52.6%
その他	739	614	- 125	-17.0%
調整額	-15	1	+ 17	-
営業利益 計	10,068	-45,305	- 55,374	-
※CCS営業利益 計	7,656	3,388	- 4,268	-55.8%

・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売

・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給

・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

原油処理実績と販売数量実績 (10-12月)



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2013年度 10-12月実績	2014年度 10-12月実績
原油処理実績	(千KL)	5,763	5,547
稼働率	(%)	98.5%	85.2%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

(千KL)	2013年度 10-12月実績	2014年度 10-12月実績	前年同期比
揮発油	2,273	2,228	- 2.0%
ジェット燃料	462	435	- 5.8%
灯油	931	898	- 3.6%
軽油	1,396	1,386	- 0.7%
A重油	459	496	+ 8.1%
C重油	319	335	+ 5.0%
化成品* (千MT)	268	272	+ 1.5%
その他	856	769	- 10.2%
国内販売合計	6,963	6,817	- 2.1%
輸出	504	625	+ 24.0%
総合計	7,467	7,442	- 0.3%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

サービスステーション(SS)数の推移

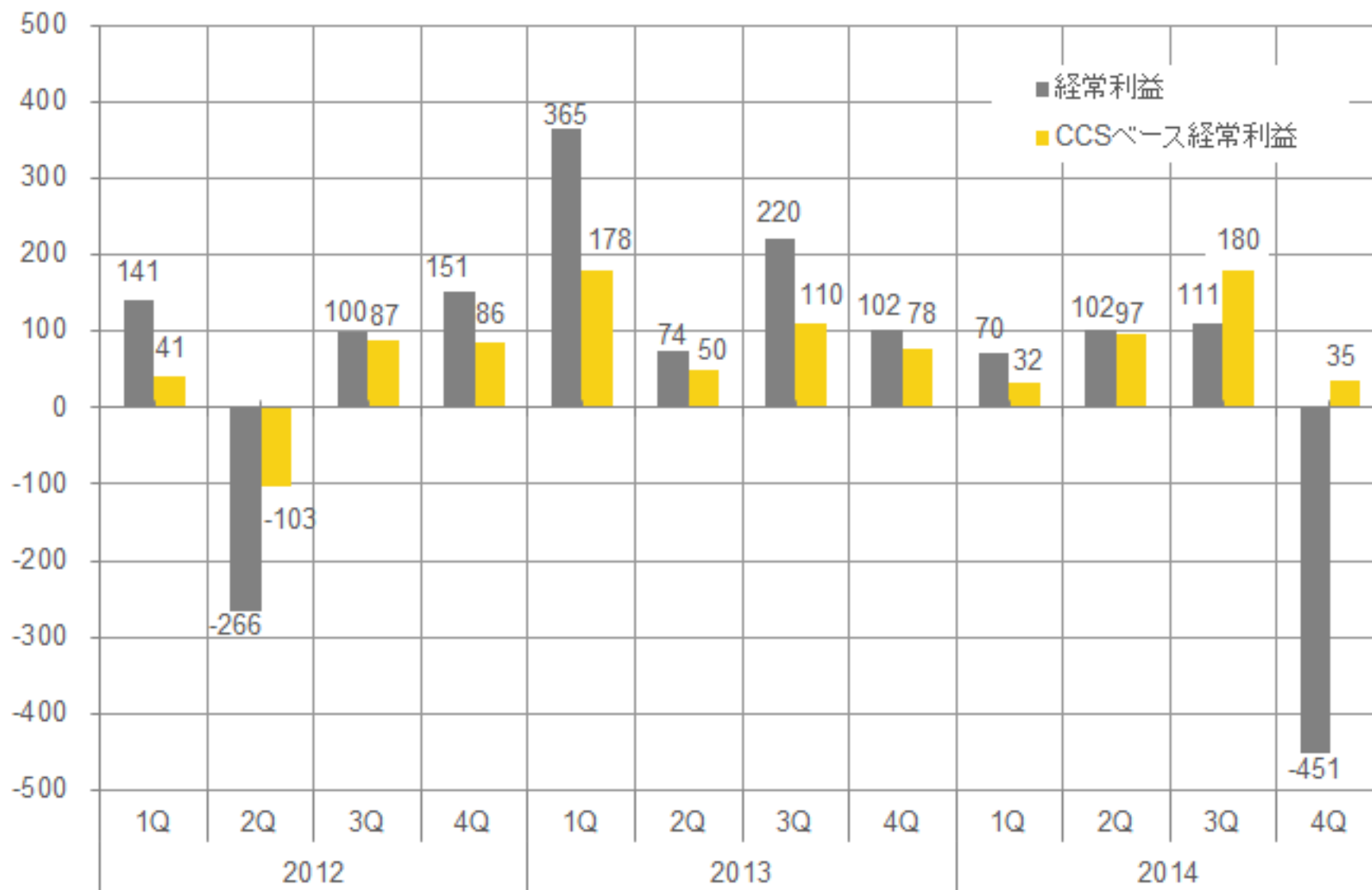
■ 固定式SS数とセルフSS数

※12月末時点

(カ所)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
固定式SS数	3,948	3,782	3,633	3,464	3,339
セルフSS数	960	963	978	990	993
セルフSS比率	24.3%	25.5%	26.9%	28.6%	29.7%

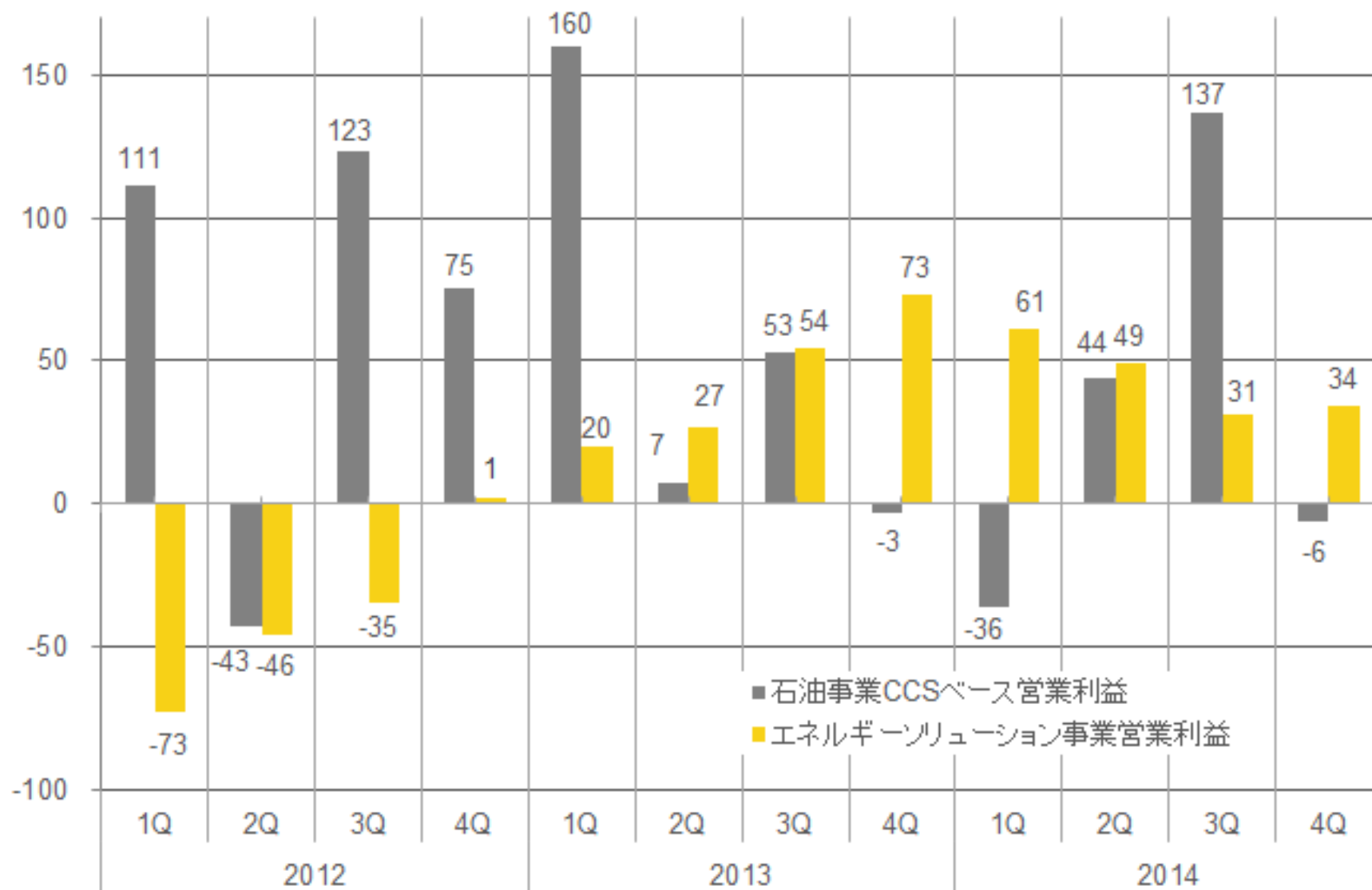
四半期別 経常利益の推移 (CCSベース)

億円

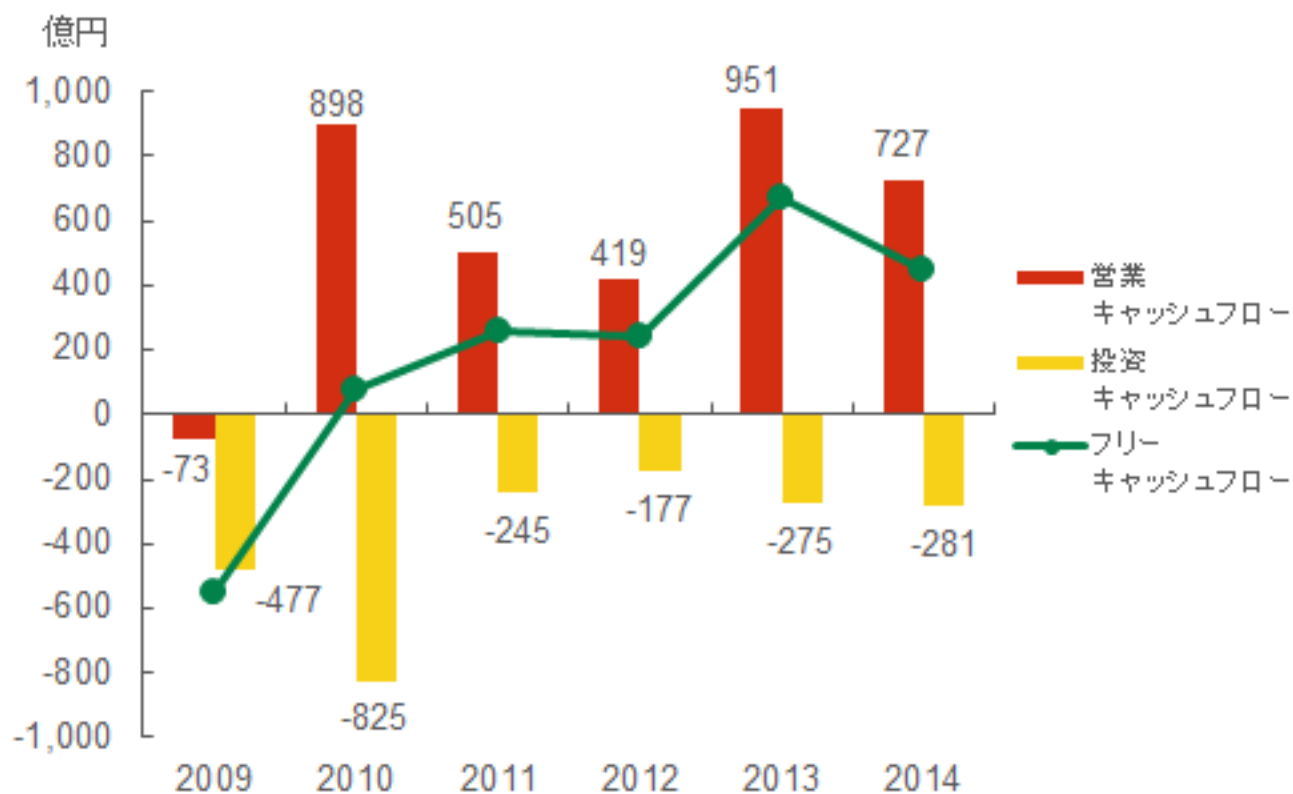


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円



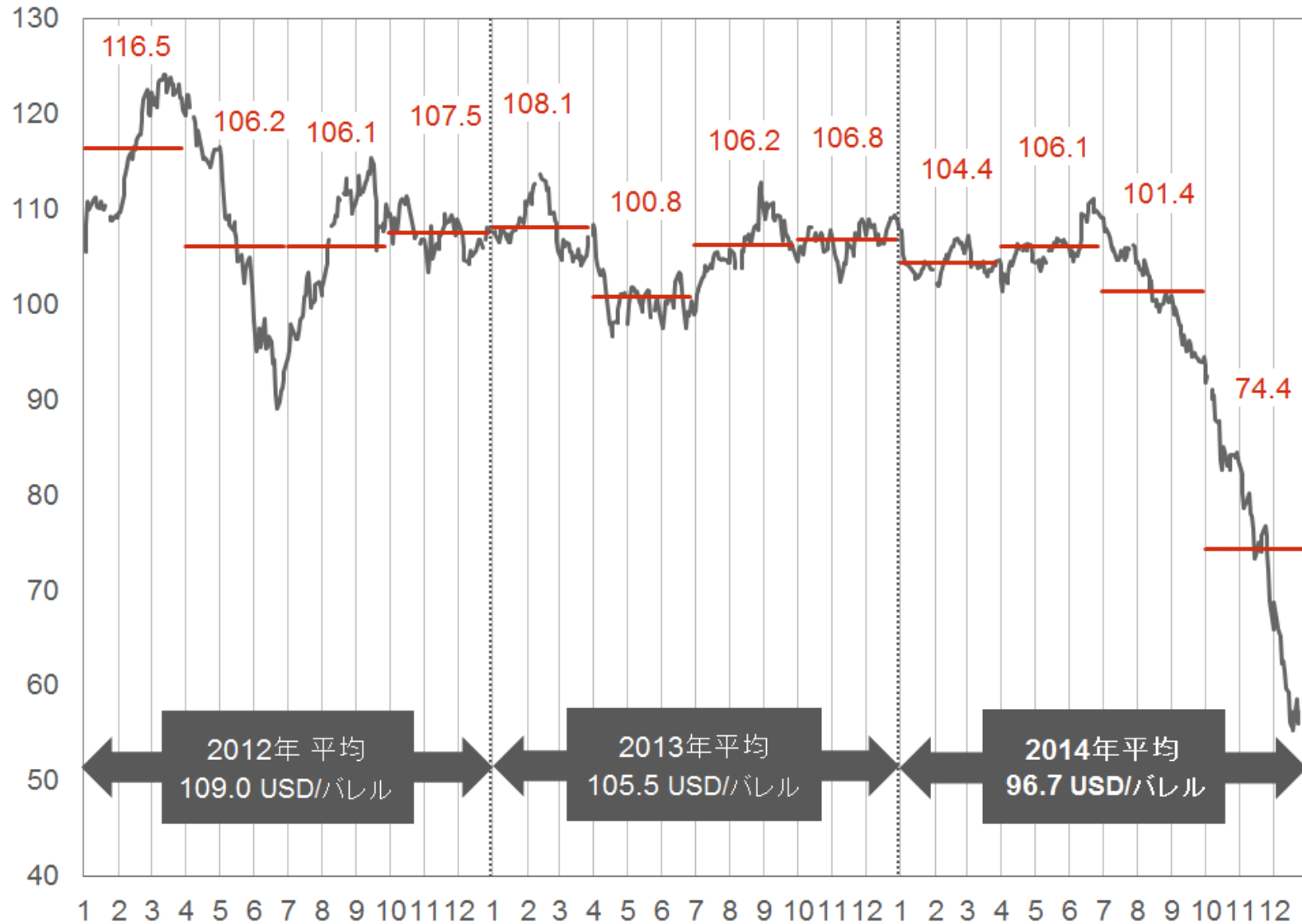
連結キャッシュフロー推移



(百万円)	2013年	2014年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,133	72,733	- 22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	-27,534	-28,151	- 616
フリー・キャッシュ・フロー	67,598	44,581	- 23,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	-57,193	-28,148	+ 29,044

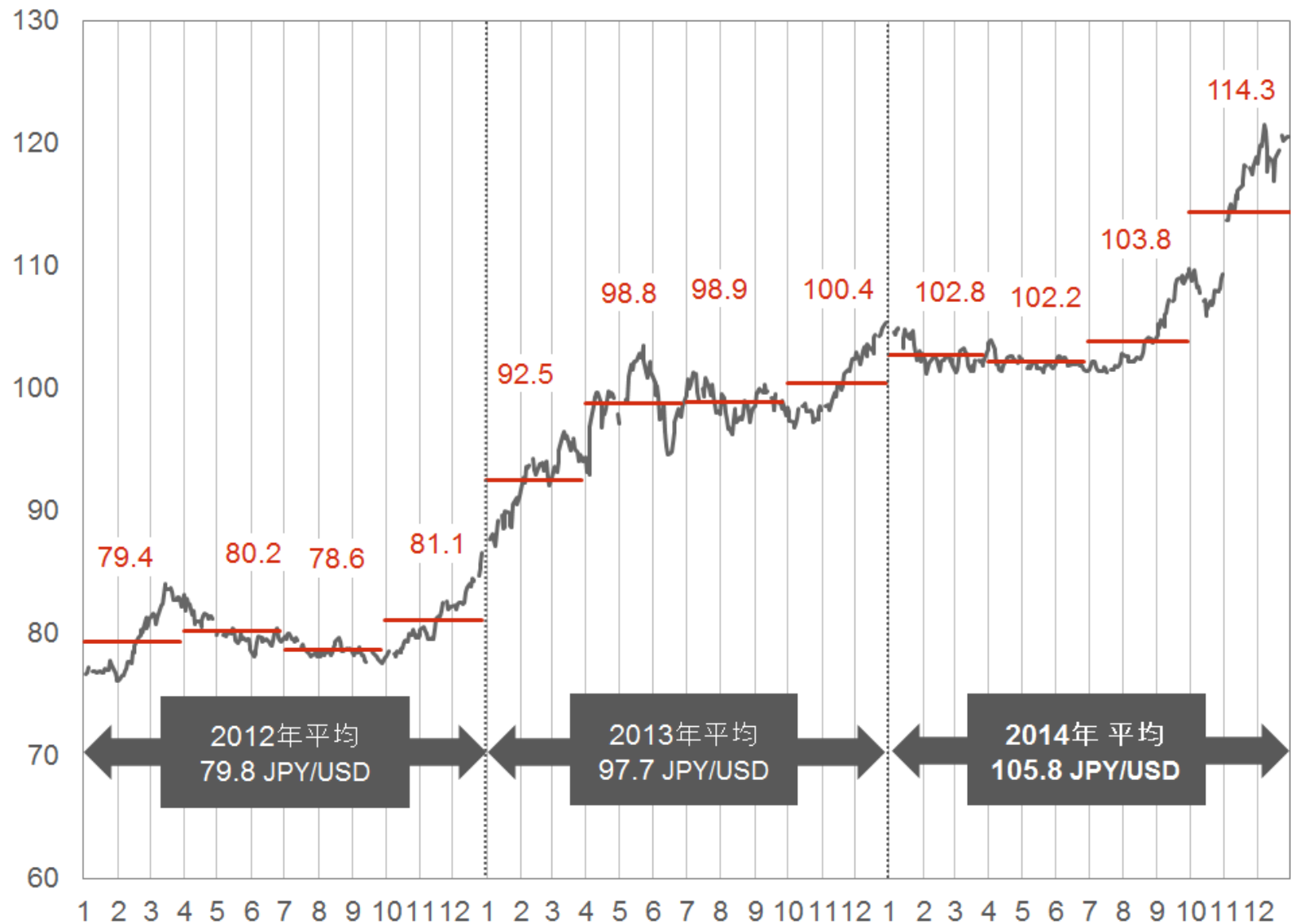
ドバイ原油価格の推移

(USD/バレル)



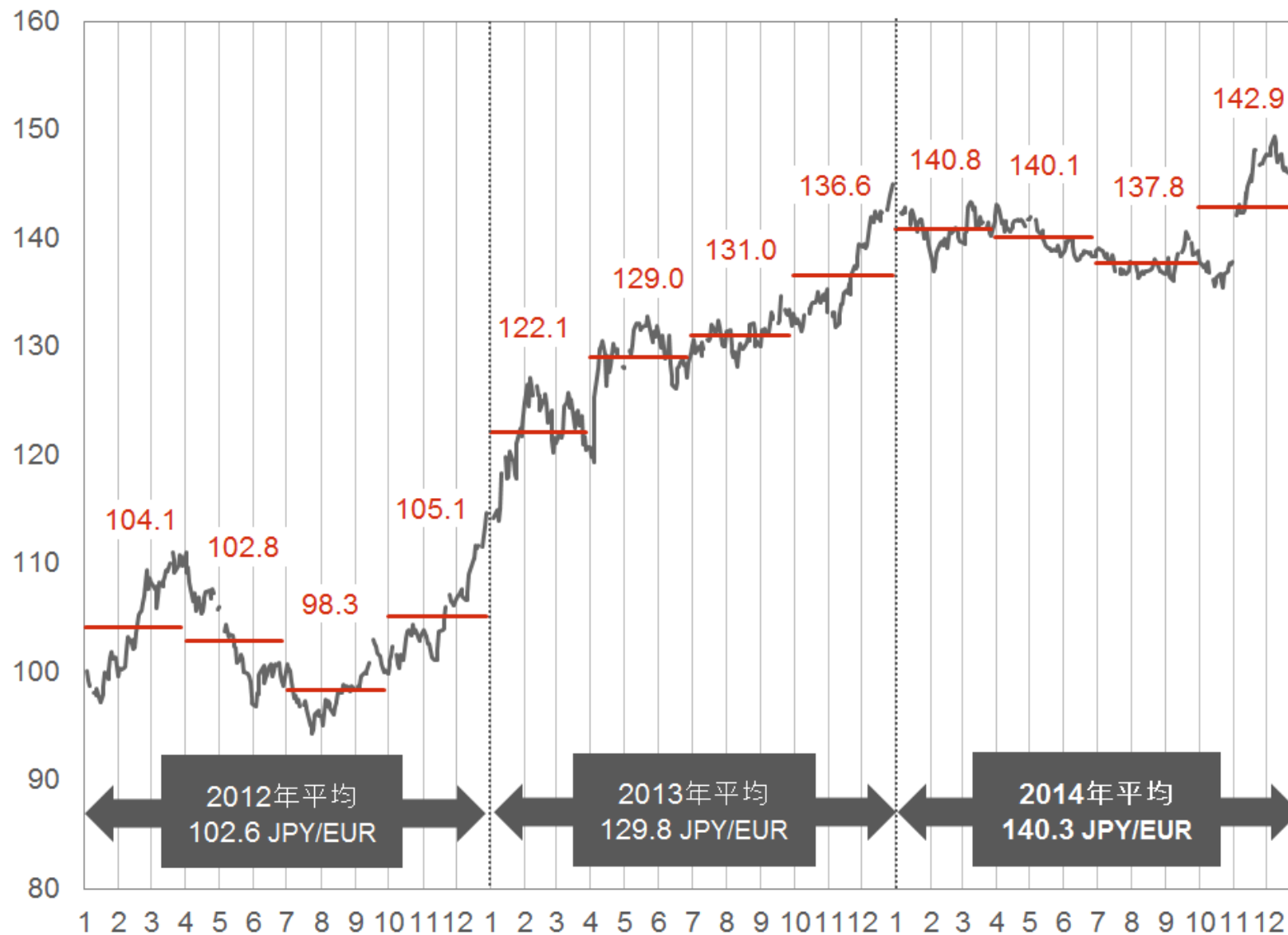
為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

(円/USD)



為替レートの推移 (円/ユーロ 仲値)

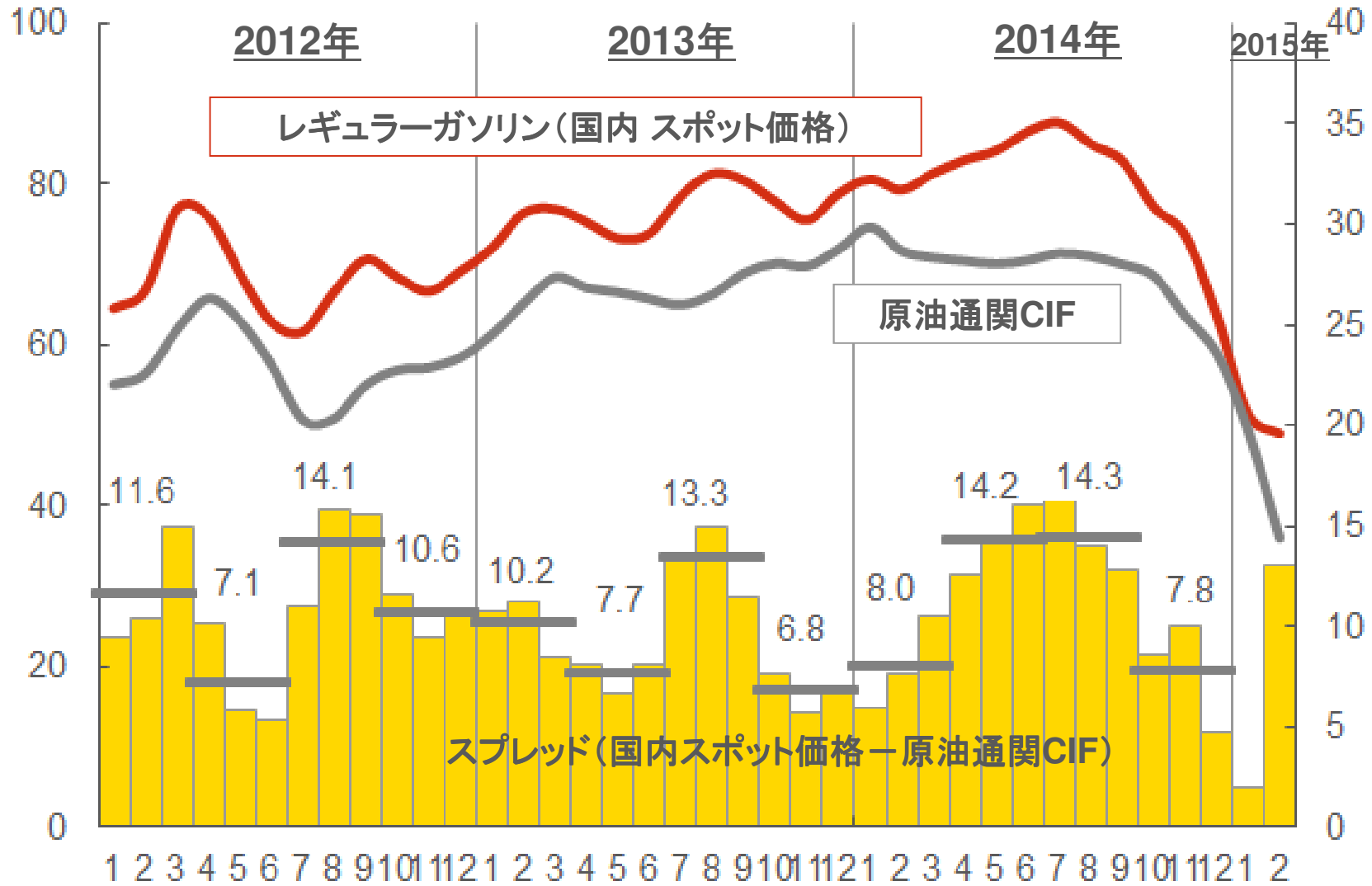
(円/EUR)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



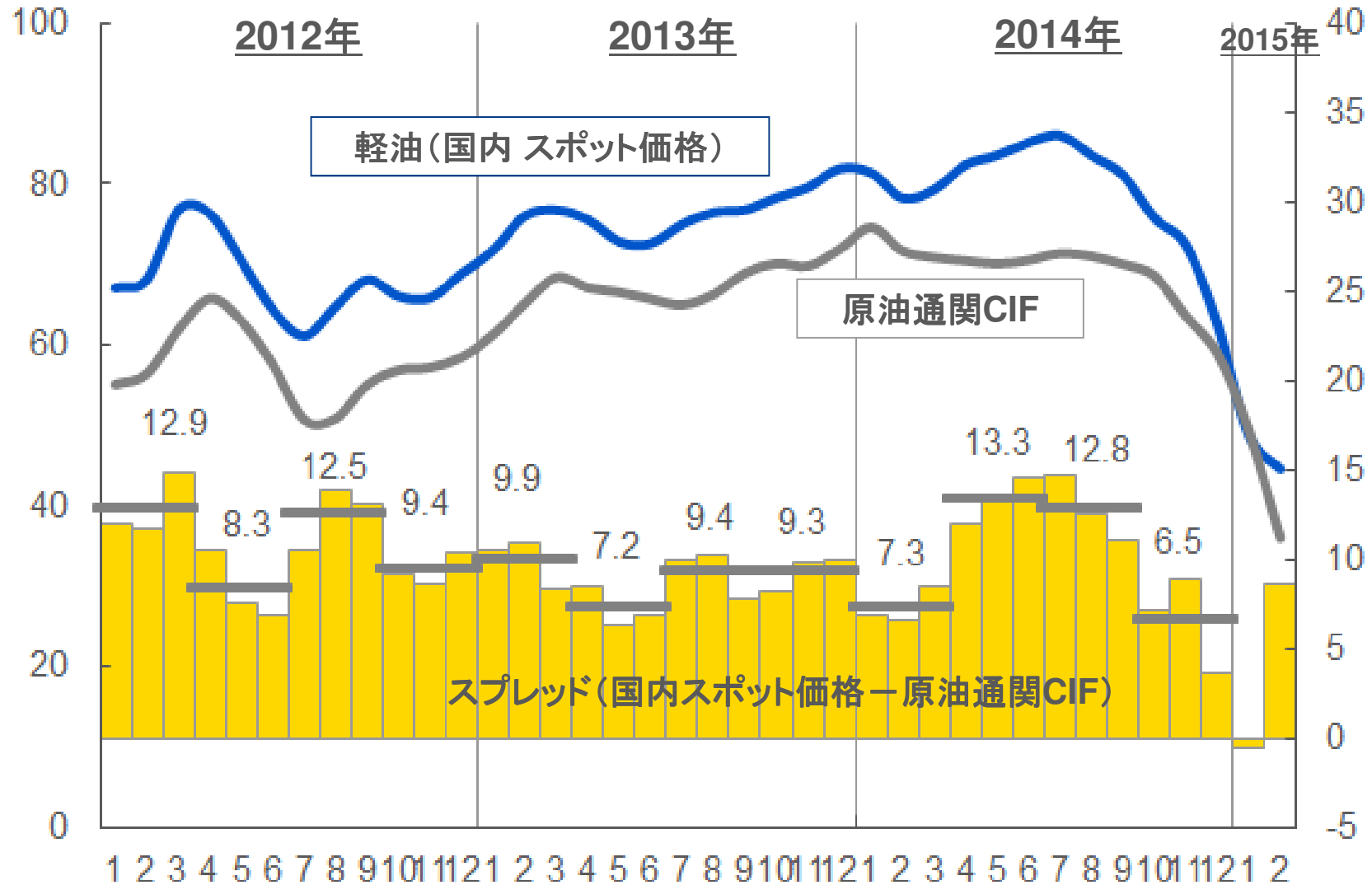
・2015年2月については5日までのデータを反映

・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2015年1月および2月の原油通関CIFは暫定値³⁴

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



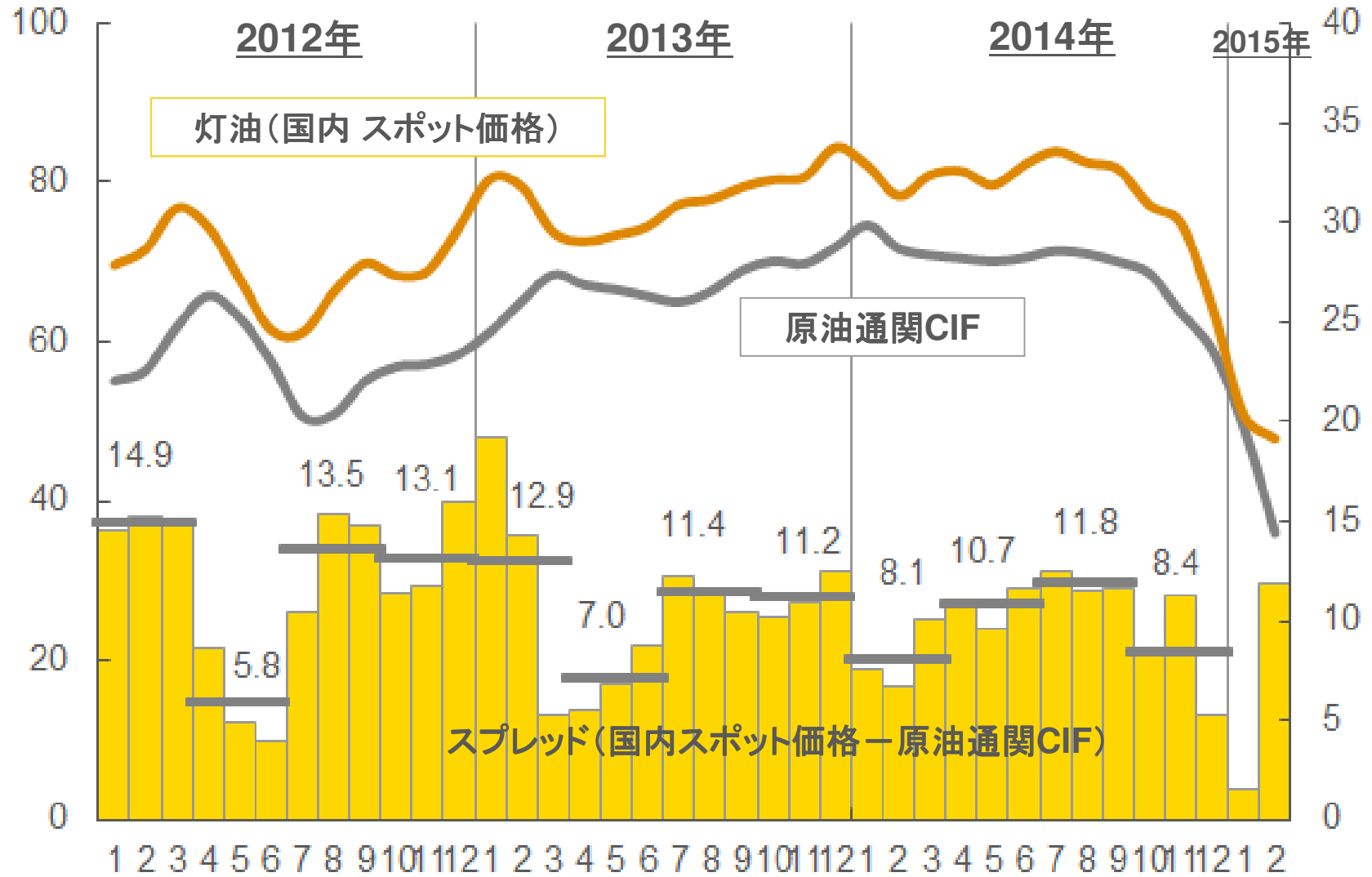
・2015年2月については5日までのデータを反映

・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2015年1月および2月の原油通関CIFは暫定値 35

国内マーケットの状況③ (灯油)

原油・製品価格 ¥/L

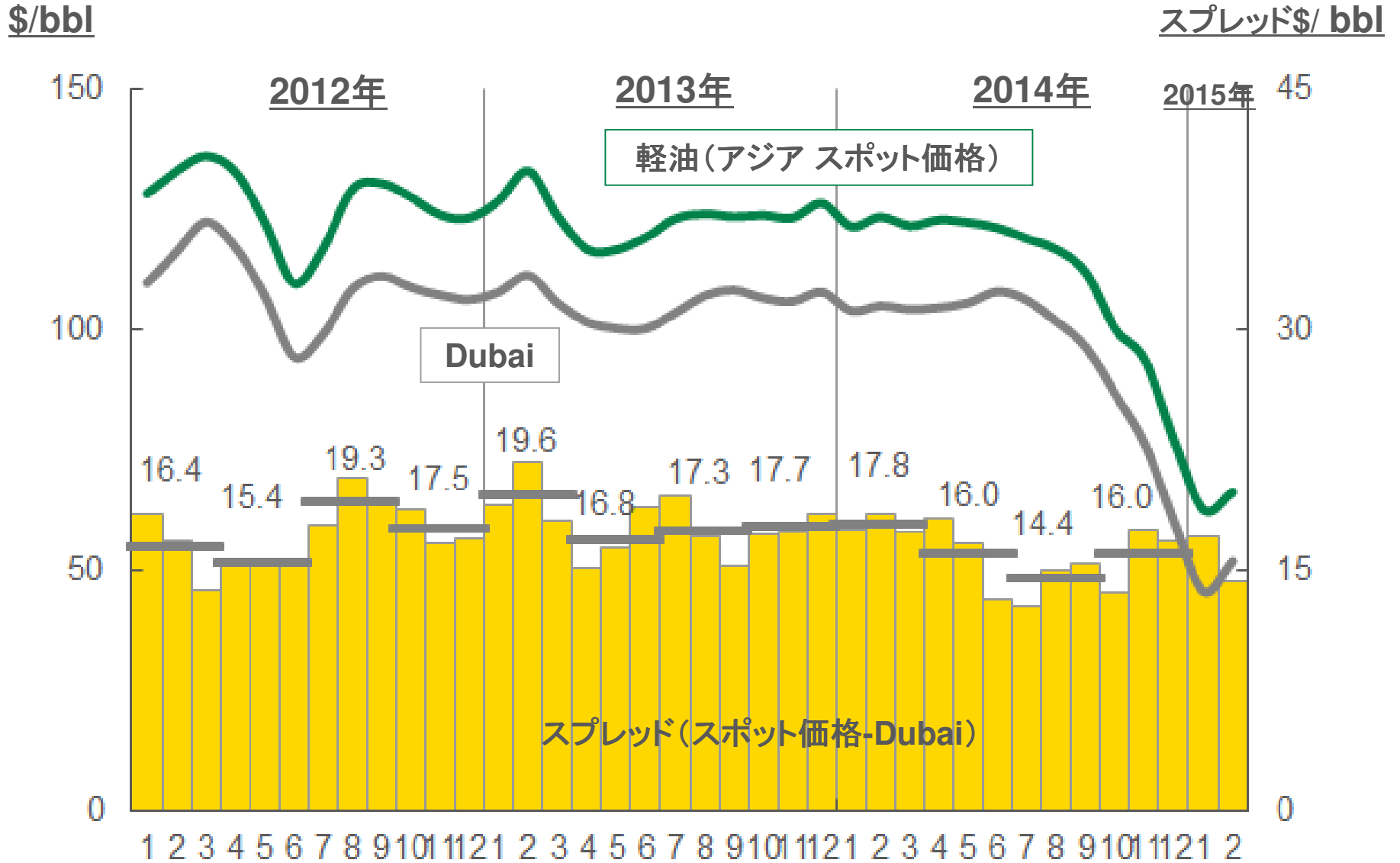
スプレッド¥/L



・2015年2月については5日までのデータを反映

・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2015年1月および2月の原油通関CIFは暫定値³⁶

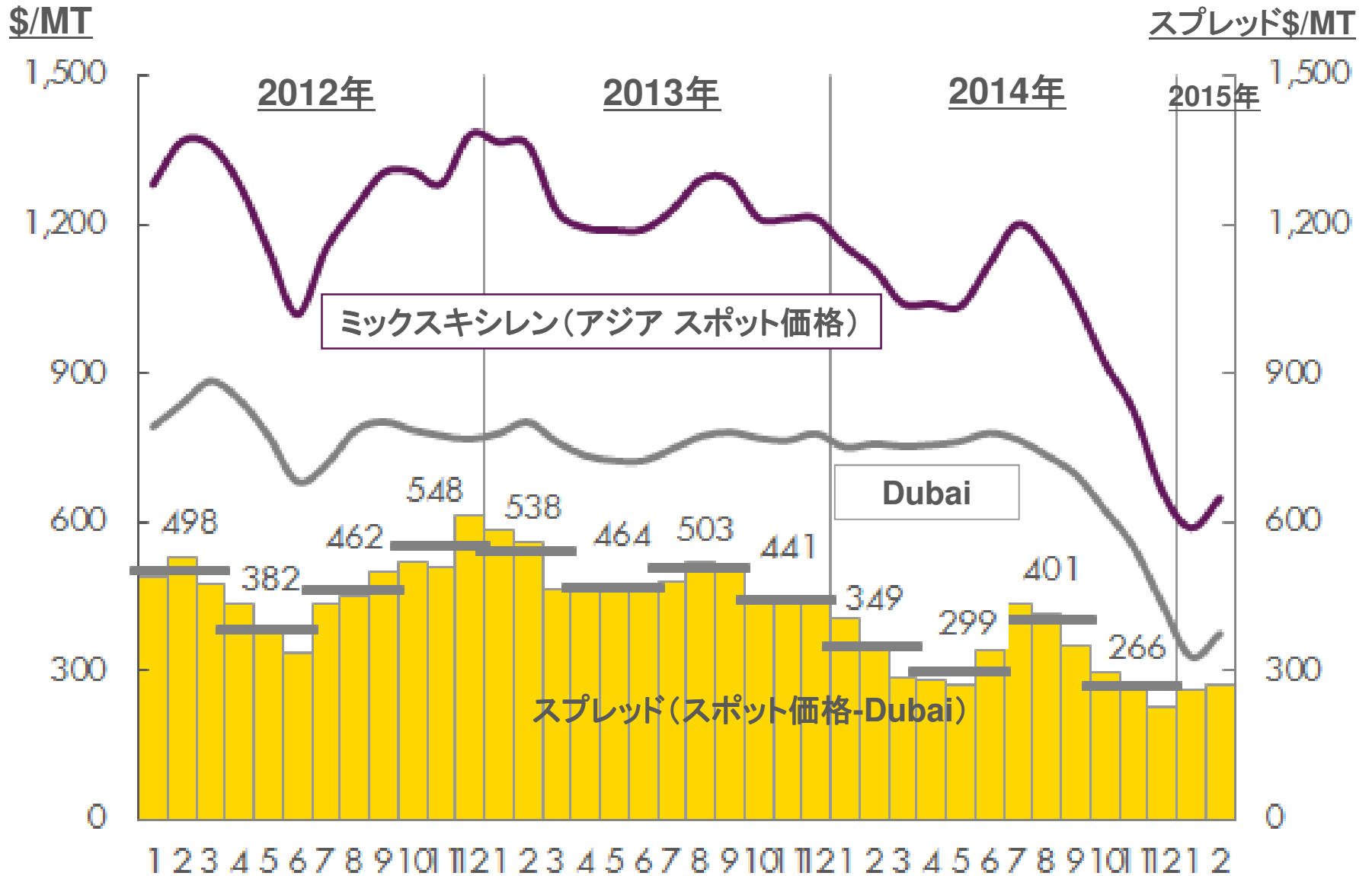
海外マーケットの状況① (軽油)



・2015年2月については5日までのデータを反映

・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況②(ミックスキシレン)



・2015年2月については5日までのデータを反映

・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

